

F-30 世帯変動の人口学的分析
厚生省人口研 内野澄子

目的 世帯変動は家政学のみならず、社会学や人口学の重要な研究として学際的研究を必要とする領域である。特に、戦後の日本における世帯は異例的な速度で変動を続けている。その代表的な側面は世帯規模の縮小である。普通世帯規模は昭和30年の4.97人が40年には4.05人、50年には3.44人と急速な縮小傾向を維持している。ここでは世帯数の変化を世帯主率と人口増加の両者の観点から、年次別、市部・郡部・市部人口集中地と別ならびに果別にその変化の特徴を明らかにすることを目的としている。すでに本学会において私は才20回と才22回総会において当時利用可能な国勢調査結果を利用した分析結果を発表してきた。

方法 今回はもっとも新しい国勢調査である昭和50年を利用して40年あるいは45年と比較し、世帯構造の最新の動向を把握することにつとめた。計算法は前回同様、全国、地域、果別、年齢別に計算し、かつその変化を人口増加率因と世帯主率の変化の率因に分離して考察した。

結果 昭和50年国勢調査の都道府県別(20%抽出)はなお一部未刊行のため集計分析が残されているが、総会までには計算完了可能であると予想している。昭和25年以降45年までの全国の男女別、年齢別世帯主率の計算は終了しているが、これによると総数、男女共に世帯主率の増大傾向が持続している。また、昭和40年と45年の5年間にわたる果別、男女別、年齢別の世帯数の増減の前述の要因分析は終了している。今回は昭和50年国勢調査結果に基きおいた分析結果を報告する。